

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,276	47,296
未収収益	1,327	963
有価証券	33,000	48,000
前払費用	422	311
繰延税金資産	245	149
短期貸付金	178,386	194,638
未収入金	28,840	13,096
未収還付法人税等	—	6,973
その他	1,370	4,598
貸倒引当金	△50,558	△51,110
流動資産合計	242,312	264,916
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	40,872	39,683
構築物（純額）	2,870	2,711
機械及び装置（純額）	1,055	1,079
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	484	664
土地	28,722	28,247
リース資産（純額）	—	14
建設仮勘定	97	1
有形固定資産合計	74,102	72,402
無形固定資産		
特許権	0	0
借地権	117	116
商標権	5	4
ソフトウエア	2,126	2,180
その他	365	294
無形固定資産合計	2,614	2,596
投資その他の資産		
投資有価証券	20,588	13,479
関係会社株式	126,632	126,632
関係会社出資金	3,794	3,794
従業員に対する長期貸付金	2	1
関係会社長期貸付金	84	354
破産更生債権等	1	1
長期前払費用	569	513
繰延税金資産	1,127	4,182
その他	1,547	1,596
貸倒引当金	△75	△66
投資その他の資産合計	154,271	150,488
固定資産合計	230,988	225,487
資産合計	473,301	490,403

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	45	29
短期借入金	41,613	30,010
1年内返済予定の長期借入金	6,362	12,102
1年内償還予定の社債	5,000	30,066
リース債務	—	4
未払金	14,728	10,445
未払費用	694	822
未払法人税等	5,157	103
前受金	0	2
預り金	44	46
賞与引当金	347	230
役員賞与引当金	139	32
その他	13	14
流動負債合計	74,149	83,910
固定負債		
社債	70,166	40,000
長期借入金	50,618	83,016
リース債務	—	10
再評価に係る繰延税金負債	5,534	5,390
退職給付引当金	8,443	8,797
その他	403	436
固定負債合計	135,167	137,652
負債合計	209,317	221,562
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,519	37,519
資本剰余金		
資本準備金	135,592	135,592
資本剰余金合計	135,592	135,592
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	96	93
圧縮記帳積立金	60	55
繰越利益剰余金	79,568	88,713
利益剰余金合計	79,725	88,863
自己株式	△1,340	△1,662
株主資本合計	251,497	260,313
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,388	464
土地再評価差額金	7,812	7,603
評価・換算差額等合計	12,200	8,067
新株予約権	286	460
純資産合計	263,983	268,840
負債純資産合計	473,301	490,403

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益	65,575	45,489
営業費用	31,087	31,593
営業利益	34,488	13,896
営業外収益		
受取利息	2,786	2,838
有価証券利息	192	272
受取配当金	299	352
その他	291	343
営業外収益合計	3,569	3,806
営業外費用		
支払利息	1,266	1,655
社債利息	141	61
シンジケートローン手数料	153	308
その他	134	126
営業外費用合計	1,695	2,151
経常利益	36,361	15,551
特別利益		
固定資産売却益	135	7
貸倒引当金戻入額	8,199	—
特別利益合計	8,334	7
特別損失		
固定資産除売却損	752	663
減損損失	234	—
投資有価証券評価損	289	1,477
関係会社債権放棄損	97	—
貸倒引当金繰入額	—	543
特別損失合計	1,373	2,685
税引前当期純利益	43,322	12,874
法人税、住民税及び事業税	△4,530	△5,045
法人税等調整額	△119	△409
法人税等合計	△4,649	△5,455
当期純利益	47,972	18,329

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	37,519	37,519
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	37,519	37,519
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	135,592	135,592
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	135,592	135,592
その他資本剰余金		
前期末残高	2	—
当期変動額		
自己株式の処分	△2	—
当期変動額合計	△2	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	135,594	135,592
当期変動額		
自己株式の処分	△2	—
当期変動額合計	△2	—
当期末残高	135,592	135,592
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	—	96
当期変動額		
特別償却準備金の積立	96	11
特別償却準備金の取崩	—	△13
当期変動額合計	96	△2
当期末残高	96	93
圧縮記帳積立金		
前期末残高	33	60
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	33	—
圧縮記帳積立金の取崩	△6	△4
当期変動額合計	26	△4
当期末残高	60	55

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	40,985	79,568
当期変動額		
特別償却準備金の積立	△96	△11
特別償却準備金の取崩	—	13
圧縮記帳積立金の積立	△33	—
圧縮記帳積立金の取崩	6	4
剰余金の配当	△9,287	△9,283
当期純利益	47,972	18,329
自己株式の処分	△28	△117
土地再評価差額金の取崩	48	208
当期変動額合計	38,582	9,145
当期末残高	79,568	88,713
利益剰余金合計		
前期末残高	41,019	79,725
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
圧縮記帳積立金の積立	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△9,287	△9,283
当期純利益	47,972	18,329
自己株式の処分	△28	△117
土地再評価差額金の取崩	48	208
当期変動額合計	38,705	9,137
当期末残高	79,725	88,863
自己株式		
前期末残高	△1,097	△1,340
当期変動額		
自己株式の取得	△289	△665
自己株式の処分	46	343
当期変動額合計	△242	△321
当期末残高	△1,340	△1,662
株主資本合計		
前期末残高	213,036	251,497
当期変動額		
剰余金の配当	△9,287	△9,283
当期純利益	47,972	18,329
自己株式の取得	△289	△665
自己株式の処分	16	226
土地再評価差額金の取崩	48	208
当期変動額合計	38,461	8,815
当期末残高	251,497	260,313

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,366	4,388
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,978	△3,924
当期変動額合計	△3,978	△3,924
当期末残高	4,388	464
土地再評価差額金		
前期末残高	7,861	7,812
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△48	△208
当期変動額合計	△48	△208
当期末残高	7,812	7,603
評価・換算差額等合計		
前期末残高	16,228	12,200
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△48	△208
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,978	△3,924
当期変動額合計	△4,027	△4,132
当期末残高	12,200	8,067
新株予約権		
前期末残高	108	286
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	177	174
当期変動額合計	177	174
当期末残高	286	460
純資産合計		
前期末残高	229,372	263,983
当期変動額		
剰余金の配当	△9,287	△9,283
当期純利益	47,972	18,329
自己株式の取得	△289	△665
自己株式の処分	16	226
土地再評価差額金の取崩	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,800	△3,749
当期変動額合計	34,611	4,856
当期末残高	263,983	268,840

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの：移動平均法による原価法によっております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

（追加情報）

法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号）に伴い、法定耐用年数及び資産区分を見直し、当事業年度より、機械装置については、改正後の法人税法に基づく法定耐用年数及び資産区分による償却方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度における営業利益、経常利益、税引前当期純利益が、それぞれ33百万円増加しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、従業員に対する賞与支給見込額の当事業年度対応分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、役員に対する賞与支給見込額の当事業年度対応分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ取引

ヘッジ対象：社債・借入金・貸付金

(3) ヘッジ方針

金利スワップ取引については、社債及び借入金に係る金利コストの安定化、将来予想される調達コストの変動リスクの回避並びに貸付金に係る受取利息の安定化を目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

6. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づく再評価が行われた事業用の土地を平成15年10月1日ミノルタ(株)との合併により承継しております。なお、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

(1) 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価または第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。

(2) 再評価実施日 平成14年3月31日

(3) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △7,383百万円

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税額等のうち、税法に定める繰延消費税額等は長期前払費用に計上のうえ5年間で均等償却しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(6) 重要な会計方針の変更

(リース取引に関する会計基準等の適用)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これにより、当事業年度の損益に与える影響はありません。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

<貸借対照表、損益計算書に関する注記事項>

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(貸借対照表関係)

有形固定資産から直接控除した減価償却累計額 72,420百万円

(損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費用項目及び金額は下記のとおりであります。

広告宣伝費	3,429百万円
退職給付費用	668 //
研究開発費	8,911 //
支払手数料及び業務委託料	6,176 //
修繕費	1,539 //
租税公課	1,513 //
減価償却費	4,455 //
賞与引当金繰入額	230 //
役員賞与引当金繰入額	32 //

<税効果会計関係>

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
	百万円	百万円
繰延税金資産		
貸 倒 引 当 金	20,602	20,823
関 係 会 社 株 式 評 価 損	13,757	13,757
税 務 上 の 繰 越 欠 損 金	5,741	7,481
退 職 給 付 引 当 金	6,022	6,169
減 価 償 却 費	796	653
賞 与 引 当 金	141	93
そ の 他	1,602	1,594
繰延税金資産小計	48,664	50,572
評価性引当額	△43,181	△44,850
繰延税金資産合計	5,483	5,722
繰延税金負債		
退 職 給 付 信 託 設 定 益	△991	△970
そ の 他 有 価 證 券 評 価 差 額 金	△3,010	△318
特 別 償 却 準 備 金	△66	△64
圧 縮 記 帳 積 立 金	△41	△38
繰延税金負債合計	△4,109	△ 1,391
繰延税金資産の純額	1,373	4,331
再評価に係る繰延税金負債	百万円	百万円
土地の再評価に係る繰延税金負債	△5,534	△5,390

2. 法定実効税率と「税効果会計適用後の法人税等の負担率」ととの間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
	%	%
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
評価性引当額	△3.9	12.9
受取配当金の益金不算入	△46.5	△95.0
試験研究費の税額控除	△1.0	△1.5
過年度法人税等還付分	△0.7	△0.1
その他	0.7	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△10.7	△42.4

<1株当たり情報>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1 株 当 た り 純 資 産 額	496.97 円	1 株 当 た り 純 資 産 額	506.10 円
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	90.40 円	1 株 当 た り 当 期 純 利 益	34.56 円
潜 在 株 式 調 整 後		潜 在 株 式 調 整 後	
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	85.30 円	1 株 当 た り 当 期 純 利 益	32.52 円

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	263,983	268,840
普通株式に係る純資産額 (百万円)	263,697	268,380
差額の主な内訳 (百万円)		
新株予約権	286	460
普通株式の発行済株式数 (千株)	531,664	531,664
普通株式の自己株式数 (千株)	1,055	1,370
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	530,609	530,293

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
損益計算書上の当期純利益 (百万円)	47,972	18,329
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	47,972	18,329
普通株式の期中平均株式数 (千株)	530,660	530,437
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定 に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳 (百万円)		
受取利息 (税額相当額控除後)	△72	△70
当期純利益調整額 (百万円)	△72	△70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定 に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (千 株)		
転換社債型新株予約権付社債	30,578	30,578
新株予約権	341	446
普通株式増加数 (千株)	30,919	31,025
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	—	—

<重要な後発事象>

該当事項はありません。